

＊北海道公報

発行 北海道
(総務部法制文書課)
電話 011 - 231 - 4111
(内線 22-271)
FAX 011 - 232 - 1385
印刷 富士プリント(株)

目次

ページ

告 示

- 平成十三年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等の決定(農政部所管分 その四) (農政課) 一〇五
- 平成十三年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等の決定の一部改正 (農政課) 一〇六
- 土地改良区の定款及び事業計画の変更の認可 (土地改良指導課) 一〇六
- 道営土地改良事業計画の決定 (土地改良指導課) 一〇六
- 道営土地改良事業変更計画の決定 (土地改良指導課) 一〇六
- 道路の供用の開始(二件) (道路整備課) 一〇七
- 公有水面の埋立に関する工事の計画の認可 (砂防災害課) 一〇七
- 市町村の決定に係る都市計画の変更に関する図書の提出の縦覧 (都市計画課) 一〇七
- 十区画整理組合の理事の氏名等の開示 (都市環境課) 一〇七
- 緑地法による緑地の指定に関する工事の認可 (都市環境課) 一〇七
- 緑地法による緑地の指定に関する工事の認可 (都市環境課) 一〇八

(農政部所管分 その4)

補助金等を交付する事務又は事業の名称及びその目的又は趣旨	補 助 対 象 者	補 助 対 象 経 費
1 大家畜経営改善支援資金 酪農経営及び肉用牛経営の改善支援に必要な資金の融通の円滑化を図るため、予算の範囲内で補助する。	市町村	市町村が融資機関から酪農経営又は肉用牛経営を行う農家に融通された大家畜経営改善支援資金につき当該融資機関との契約により利子補給を行う場合における当該利子補給に要する経費

○宅地建物取引業法による聴聞の実施

公 表

○知事表彰の受賞者

公 告

○公募型プロポーザルの実施

札幌医科大学告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示

道庁土木現業所告示

○一般競争入札による道有財産(土地及び建物)の売払い

道選挙管理委員会告示

○不在者投票を行うことができる病院等の指定の一部改正

道警察本部告示

○一般競争入札の実施に関する公告

告

示

北海道告示第1769号

北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等を次のとおり定める。

平成13年10月23日

北海道知事 堀 達 也

補 助 率 等	補 助 率 等	補 助 率 等	補 助 率 等
市町村が交付する当該利子補給の対象となつた融資残高につ	市町村が交付する当該利子補給の対象となつた融資残高につ	市町村が交付する当該利子補給の対象となつた融資残高につ	市町村が交付する当該利子補給の対象となつた融資残高につ
き平成13年度に貸し付けられたものにあっては、年0.12パーセントの割合で計算	共通第10号様式 共通第11号様式 共通第18号様式	交付申請書に添付すべき関係書類	実績報告書に添付すべき関係書類
	交付申請書の提出部数、提出期限及び提出先	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁	実績報告は、要しない。

			した額以内				
2 養豚経営改善支援対策事業 養豚子補給事業	市町村	市町村が融資機関から養豚経営を行う農家に融通された養豚経営改善支援資金につき当該融資機関との契約により利子補給を行う場合における当該利子補給に要する経費	市町村が交付する当該利子補給の対象となつた融資機関ごとの融資残高につき平成13年度に貸し付けられたものにあつては、年0.12パーセントの割合で計算した額以内	共通第10号様式 共通第11号様式 共通第18号様式		提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁	実績報告は、要しない。

北海道告示第1770号

平成13年北海道告示第597号（平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等の決定）の一部を次のように改正する。

平成13年10月23日

北海道知事 堀 達 也

75の畜産振興総合対策事業の項に次の事項を加える。

(10) 高付加価値畜産物加工施設整備事業	市町村 農業協同組合 農業協同組合連合会 公社 営農集団	市町村等が高付加価値畜産物加工施設整備事業を行う場合における当該事業に要する経費	2分の1以内			提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁	
-----------------------	--	--	--------	--	--	-----------------------------------	--

北海道告示第1771号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項及び第48条第1項の規定により、平成13年10月15日、和寒土地改良区の定款及び土地改良（維持管理）事業計画の変更を認可した。
平成13年10月23日

北海道知事 堀 達 也

北海道告示第1772号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、道営土地改良（重内帰山地区農業経営確立排水対策特別（農業用排水））事業の土地改良事業計画を定めた。
その関係書類は、北海道渡島支庁に備え置いて、平成13年10月25日から20日間、一般の縦

覧に供する。

平成13年10月23日

北海道知事 堀 達 也

北海道告示第1773号

道営土地改良（生田原川地区農地再編閉連整備（農道））事業の土地改良事業変更計画を定めた。
その関係書類は、北海道網走支庁に備え置いて、平成13年10月25日から20日間、一般の縦覧に供する。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成13年10月23日

- 北海道知事 堀 達 也
- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称 石狩郡当別町スウェーデンヒルズ2889番52 ほか66筆（1区）
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 北洋交易株式会社 代表取締役 村松 宏一
- 3 開発許可年月日及び番号 平成10年3月24日 都環第9 - 28号

北海道告示第1780号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業を認可した。

平成13年10月23日

北海道知事 堀 達 也

- 1 施行者の名称 音更町
- 2 都市計画事業の種類及び名称 帯広圏都市計画道路事業（3・4・111号公園通）
- 3 事業施行期間 平成13年10月23日から平成18年3月31日まで
- 4 事業用地 収用の部分

北海道河東郡音更町南鈴蘭南3丁目、南鈴蘭北3丁目、南鈴蘭北4丁目、南鈴蘭北5丁目、中鈴蘭南1丁目、中鈴蘭南2丁目、中鈴蘭南3丁目、中鈴蘭南4丁目、中鈴蘭南5丁目及び中鈴蘭南6丁目地内

北海道告示第1781号

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第69条第1項の規定に基づく聴聞を次のとおり行うこととしたので、同条第2項において準用する同法第16条の15第3項の規定により公示する。

平成13年10月23日

北海道知事 堀 達 也

- 1(1) 聴聞の期日 平成13年11月13日 午前10時から
- (2) 聴聞の場所 札幌市中央区北3条西7丁目 石狩支庁4階中会議室
- (3) 被聴聞者の住所、商号又は名称及び氏名
- ア 住所 札幌市白石区北郷3条11丁目5番17号

イ 商号又は名称 有限会社永晃産業
ウ 代表者氏名 代表取締役 長屋 興一

- 2(1) 聴聞の期日 平成13年11月13日 午前11時から
- (2) 聴聞の場所 札幌市中央区北3条西7丁目 石狩支庁4階中会議室
- (3) 被聴聞者の住所、商号又は名称及び氏名
- ア 住所 札幌市中央区大通西17丁目2番16号
- イ 商号又は名称 株式会社カイソド
- ウ 代表者氏名 代表取締役 小野 勝俊

公

衆

北海道表彰規則（平成10年北海道規則第31号）に基づく知事表彰の受賞者を次のとおり決定した。

平成13年10月23日

北海道知事 堀 達 也

北海道社会貢献賞			功 績 の 内 容		
市（区）町村名	氏名又は団体名	功 績 の 内 容	住 民 運 動 実 践 功 労 者		
札幌市中央区	安 島 源 一	同			
同 北 区	今 井 正太郎	同			
同 東 区	渡 邊 健 治	同			
根 室 市	斎 藤 宗 吉	同			
中 標 津 町	小笠原 春 男	同			
帯 広 市	河 合 寿美江	同	男女平等参画社会づくり功労		
苫 小 牧 市	藤 枝 ひで子	同			
虻 田 町	青 木 佐智子	同			
島 牧 村	住 吉 救 難 所	同	海 難 救 助 功 労		
佐 呂 間 町	住 吉 鈴 木 寛 和 獎	同			
根 室 市	橘 澤 部 忠 弘 克	同			
函 館 市	橘 澤 部 岩 弘 光	同			
同	黒 山 澤 祐 一	同			
同	黒 山 澤 祐 一	同			
同	黒 山 澤 祐 一	同			
同	黒 山 澤 祐 一	同			

平成13年10月23日

北海道知事 堀 達 也

1 業務概要

- (1) 業 務 名 総合文書管理システム整備事業
(2) 業務内容 総合文書管理システムの基本設計及びモデルシステムの構築業務を委託する。

- (3) 履行期限 平成14年3月25日 (月)

2 参加資格及び審査の考え方

- (1) プロポーザルの提出者に要求される資格
ア 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領 (平成4年9月11日付け局総第461号)の規定に基づく指名停止期間中でない者であること。

ウ 道内に本店又は支店 (営業所を含む。)を有する者であること。

エ 過去2年間に国又は地方公共団体とシステム開発業務に係る契約を締結し、確実に履行した実績を有する者であること。

(2) プロポーザルの審査の考え方

ア 事業者の開発実績、業務処理体制等

イ 基本設計

(ア) システムの概要

(イ) システム開発計画

(ウ) システムの運用・保守管理

ウ モデルシステム

モデルシステムの機能等

3 手続等

(1) 担当部課

郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道総務部法制文書課

電話番号 011 - 231 - 4111 内線 22 - 271

ファクシミリ 011 - 232 - 1385

E-mail bunsho.bunshok2@pref.hokkaido.jp

(2) プロポーザル説明書の交付期間、交付場所及び方法

平成13年10月23日 (火) から29日 (月) まで (土曜日及び日曜日は除く。交付時間は午前9時から午後5時まで)

交付場所は、(1)に同じ。

直接交付する (郵送はしない。)。

- (3) 参加表明書の提出期限、提出場所及び方法
平成13年10月29日 (月) 午後5時

提出場所は、(1)に同じ。

持参又は郵送 (書留郵便に限る。) による。

- (4) 企画提案書の提出期限、提出場所及び方法
平成13年11月15日 (木) 午後5時

提出場所は、(1)に同じ。

持参すること。

4 その他

- (1) 別途プロポーザルに関する説明会を開催する。

- (2) 詳細は、プロポーザル説明書によること。

札幌医科大学告示

札幌医科大学告示第19号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成13年10月23日

札幌医科大学長 秋 野 豊 明

1 落札に係る物品等の名称及び数量

- (1) 全身用コンピュータ断層撮影装置 1 式

- (2) デジタルX線テレビ装置 1 式

2 落札を決定した日

平成13年8月14日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 全身用コンピュータ断層撮影装置

ア 氏 名 ジーイー横河メデイカルシステム株式会社

イ 住 所 東京都日野市旭が丘4丁目7番地127

(2) デジタルX線テレビ装置

ア 氏 名 株式会社島津製作所

イ 住 所 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

4 落札金額

- (1) 全身用コンピュータ断層撮影装置
101,850,000円

- (2) デジタルX線テレビ装置

- 33,600,000円
- 5 契約の相手方を決定した手続
- 一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
- 平成13年札幌医科大学告示第18号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- (1) 名 称 札幌医科大学事務局総務課会計室
- (2) 所在地 札幌市中央区南1条西17丁目

帯広土木現業所告示

北海道帯広土木現業所告示第4号
次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）により道有財産（土地及び建物）を売り払う。

平成13年10月23日

北海道帯広土木現業所長 高 井 修

- 1 入札に付する道有財産（土地及び建物）

物件番号	所 在 地 番	土地面積(㎡)	建物種目	建物面積(㎡)
帯土 - 1	河東郡上士幌町字糠平南区41番	639.43	宿泊所	延 271.61
帯土 - 2	河東郡上士幌町字糠平南区34番	290.11	車 庫	延 105.60

- 2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当しない者とする。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産者で復権を得ない者

- 3 入札心得書、契約条項その他関係書類を示す場所

帯広市東3条南3丁目1番地

北海道帯広土木現業所 企画総務部総務課

電話番号 0155 - 24 - 3111 内線 4115

- 4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 帯広市東3条南3丁目1番地

北海道帯広土木現業所 大会議室

(2) 入札日時 平成13年11月3日 午後1時30分

- 5 入札保証金

入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額の100分の5に相当する額以上の入札保証金を入札開始前に道に納付すること。
なお、落札者が契約を締結しないときは、当該落札者が納付した入札保証金は道に帰属する。

- 6 郵便又は電報による入札認めないものとする。

- 7 契約保証金

落札者が契約を締結しようとするときは、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付すること。

なお、契約者が当該契約に定める義務の不履行を理由に契約を解除されたときは、当該契約者が納付した契約保証金は、道に帰属する。

- 8 契約書作成の要否及び代金支払方法

契約書の作成を要し、代金は北海道帯広土木現業所長が発行する納入通知書により、指定の期日（契約締結の日から20日以内）までに指定の場所に納入すること。

- 9 入札参加申込書の提出

入札参加希望者は、次により所定の入札参加申込書を提出すること。

提出期限 平成13年11月8日（木）

提出場所

帯広市東3条南3丁目1番地

北海道帯広土木現業所 企画総務部総務課管財係

- 10 その他

(1) 入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(2) 申込者及び落札者がいない場合は、入札参加者等を対象として随意契約を行うこともあ

る。

(3) 入札書に記載する金額は、建物に係る消費税相当額を含めた額とする。

選挙管理委員会告示

北海道選挙管理委員会告示第127号

昭和57年北海道選挙管理委員会告示第102号（不在者投票を行うことができる病院等の指定）の一部を次のように改正する。

平成13年10月23日

北海道選挙管理委員会委員長 高 橋 康 之

「社会福祉法人室蘭福祉事業協会特別養護

同

祝津町3丁目16番32号

平 6. 8. 26

第1308号

老人ホームエンルム ハイツ	釧路愛 同 育協会長生園	釧路市紫雲台2の18	57.12. 8	を
「社会福祉法人室蘭福祉事業協会特別養護老人ホームエンルムハイツ」	同	祝津町3丁目16番32号	平 6. 8. 26	」
軽費老人ホームケアハウスオパール室蘭	同	高平町16番 8	平13.10.11	に改める。
社会福祉法人釧路愛育協会長生園	釧路市紫雲台2の18	57.12. 8	」	

釧路市役所

北海道警察本部告示第142号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
平成13年10月23日

北海道警察本部長 山 田 高 廣

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品の名称及び数量
警察官（男性）用長靴 3,180足
- (2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書による。
- (3) 納 入 期 限 平成14年1月18日
- (4) 納 入 場 所 契約担当者等の指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成13年北海道告示第19号に規定する物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 日本国内において、契約担当者等の求めにより北海道警察の職員の立会いの下に、検査に応じられること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成13年10月23日から平成13年11月8日まで
イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部装備課
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2322

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入 札 場 所 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部1階入札会場

(2) 入 札 日 時 平成13年11月12日午前9時30分

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入 札 保 証 金

(1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。

(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。

7 郵便等による入札

- (1) 郵便による入札は認めない。
- (2) 電報による入札は認めない。

8 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交 付 場 所 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部会計課
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

9 落札者の決定方法 財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10 契約書作成の要否

要
II その他

- (1) 開札の時に於いて、2 に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札金額等に係る消費税等の取扱い
 - ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。
- (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - ア 名 称 北海道警察本部総務部会計課
 - イ 所 在 地 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
 - 電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236
- (4) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。
- (5) この入札の執行は、公開する。
- (6) 詳細は、入札説明書による。

平成十三年十月二十三日

火曜日

一四

毎週火・金曜日発行

(購読料金(送料とも)は月額三千四百四十円)

印編発

刷集行

富北
士海
ブ道
リ総
ン務
ト部
株法
式制
会文
社書
道課